

### 経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	内郷商工会（法人番号 8380005005651）、遠野町商工会（法人番号 4380005005655）、 田人町商工会（法人番号 5380005005654）、好間町商工会（法人番号 3380005005656）、 小川町商工会（法人番号 7380005005652）、三和町商工会（法人番号 9380005005659）、 四倉町商工会（法人番号 2380005005657）、川前町商工会（法人番号 6380005005653）、 久之浜町商工会（法人番号 1380005005658）
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
目標	経営発達支援事業は、「いわき地区商工会広域連携協議会」体制により実施する。 小規模事業者へ事業計画に基づきPDCAサイクルの考え方を取り入れた事業展開への理解、浸透を目標に、地域内の1割の小規模事業者の事業計画策定を支援する。併せて事業計画策定後の販路拡大支援を伴走して行い、小規模事業者の持続的発展に繋がる支援を実施し、地域経済の活性化に寄与することを目標とする。
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の経済動向調査に関すること 小規模事業者への支援に活用する基礎資料とするため、地域の経済動向を継続して収集する仕組みづくりを行い、情報収集や独自調査を実施する。調査分析結果は、「経営状況の分析」「事業計画の策定」に活用する他、広報により情報発信する。</li> <li>2. 経営状況の分析に関すること 経営発達支援事業では、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ事業計画策定を実施するため、多角的視点にて経営状況の分析を実施する。</li> <li>3. 事業計画策定支援に関すること 小規模事業者へ事業計画策定の重要性の理解、浸透を促すため、セミナー開催や広報を行う。また、経営状況の分析を行った小規模事業者に対しては、経営課題を踏まえ事業計画策定を支援する。</li> <li>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 組織・計画的な伴走支援を継続して実施することで、進捗状況の確認と検証を行い、事業計画の実現性を高める。伴走支援の情報は職員間で共有する。</li> <li>5. 需要動向調査に関すること 小規模事業者が開発する商品・サービスや既存商品の需要動向の収集、整理分析する仕組みと、需要先のマーケティング調査の実施により、事業計画策定や実行支援の精度を高める。</li> <li>6. 小規模事業者の販路拡大支援に関すること 事業計画策定後、需要動向調査結果を踏まえ、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成しながら、小規模事業者が開発した商品・サービスや既存商品の販路拡大を支援する。</li> </ol> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組み</p> <p>当協議会では、地域経済の活性化に向け事業を実施してきたが、環境整備や行政・関係機関との連携が十分ではなく、効果的事業には至っていない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域経済活性化会議の開催、</li> <li>2. 地域ブランド化による賑わい創出事業を実施することで、地域経済の活性化を図り地域需要の拡大を図る。</li> </ol>
連絡先	四倉町商工会 〒979-0201 福島県いわき市四倉町字西四丁目 4-5 TEL 0246-32-2900/FAX 0246-32-2481 E-mail yotukura@coral.ocn.ne.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

I. 共同申請の理由

いわき市内の商工会は、中心市街地を囲み内郷、遠野町、田人町、好間町、小川町、三和町、四倉町、川前町、久之浜町の市内 9 つの地域で活動している。

震災後の地域・小規模事業者の課題が共通していること。また、商工会、商工会青年部、商工会女性部ともこれまで「いわき地区商工会広域連携協議会」により事業実施してきた経緯から、経営発達支援事業に相乗効果があると判断し共同申請する。なお、当協議会では、e-Tax 国税電子申告・納税システムを確定申告支援事業者の 95%以上に普及したことで、全国で唯一特別表彰を受けている。

図 1 商工会の活動地域



II. いわき市の現状

1. 産業と商業

いわき市は、1966 年（昭和 41 年）10 月 1 日に 14 市町村（5 市 4 町 5 村）が合併し誕生した行政区である。福島県の南東端に位置し、茨城県と接することから物流・人的交流の結節点として機能すると同時に、重要港湾である小名浜港を擁し、海外との物流拠点として重要な機能を有している。

全国に比べ第 2 次産業の占める割合が高く、比較的工業の盛んな市である。生産高は、情報通信機器、化学、輸送用機器の順で高い。また、市内の商業施設は、平および小名浜の 2 地区で市内の小売商業力の半分以上を占めている。川前町、三和町では市内以外に一部、小野、郡山方面へも吸引されている。

2. 人口変化

震災前、減少しながらも 34 万人以上で推移していたが、震災直後から平成 23 年末にかけて若年層が原子力災害により市外避難したため、一時、約 32 万人台まで大きく減少した。現在、いわき市には双葉郡 8 町村に川俣町、飯舘村を加えた 10 町村から原発事故等で避難する 2.4 万人が集中して転居し約 34.4 万人が居住している。

### 3. 観光交流人口

震災前、いわき市内を訪れる観光客数は年間約 700 万人で推移していたが、地震津波、原子力災害の被害を受け、平成 23 年の観光客数は 150 万人に激減した。

平成 24 年以降は映画「フラガール」で脚光を浴びた常磐のスパリゾートハワイアンズや小名浜のアクアマリンふくしま、四倉町の道の駅よつくら港が復旧したことで観光客数は回復基調にあるが、この 3 施設でいわき市全体の観光客数の約 60% を占めている。平成 27 年以降は、東京と仙台を結ぶ常磐高速自動車道路の全線開通や、JR 常磐線の東京駅乗り入れによるアクセス向上により、観光客の増加がさらに期待できる。



「スパリゾートハワイアンズ」



「アクアマリンふくしま」



「道の駅よつくら港」

## Ⅲ. いわき市の商工会地域の現状

### 1. 小規模事業者数の変化と経営課題

震災前の平成 18 年、震災後の平成 26 年の商工会地域の商工業者数を比較すると、3,264 事業所から 2,681 事業所へ 583 事業所の減。減少率は市全体の約 9.5 倍の 18.7% と減少幅がかなり大きい。なお、平成 26 年の小規模事業者の構成比率は 86.2% となっている。

表 1 より遠野町、田人町、川前町の中山間地域では建設業の構成比率が高く、内郷、好間町、小川町の市街地隣接地域ほど小売・サービス業の構成比率が高い。また、四倉町、久之浜町では原子力災害により、漁業関連業種の事業再開が遅れている。

小規模事業者の経営課題として、建設業は、震災復旧復興需要が一巡し新たな需要開拓に向けた取組みが必要とされている。小売・サービス業は、市内消費地への吸引、地域人口減少に対応した需要開拓への取組が必要とされている。また、原子力災害の直接・間接的被害を被った事業者は、事業再生が急務となっている。さらに、全業種とも事業主の高齢化、後継者不在による事業承継対策が必要となっている。

表 1 平成 26 年商工業者、小規模事業者数

	建設業	製造業	卸売業	小売業	宿泊飲食	サービス	その他	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	宿泊飲食	サービス	その他	合計
内郷	165	75	31	243	83	216	49	862	19.1%	8.7%	3.6%	28.2%	9.6%	25.1%	5.7%	100.0%
遠野町	81	35	4	45	22	43	17	247	32.8%	14.2%	1.6%	18.2%	8.9%	17.4%	6.9%	100.0%
田人町	27	17	0	15	16	16	11	102	26.5%	16.7%	0.0%	14.7%	15.7%	15.7%	10.8%	100.0%
好間町	99	92	16	81	28	112	24	452	21.9%	20.4%	3.5%	17.9%	6.2%	24.8%	5.3%	100.0%
小川町	32	18	2	43	7	35	6	143	22.4%	12.6%	1.4%	30.1%	4.9%	24.5%	4.2%	100.0%
三和町	22	12	8	34	15	28	12	131	16.8%	9.2%	6.1%	26.0%	11.5%	21.4%	9.2%	100.0%
四倉町	104	73	12	122	39	112	39	501	20.8%	14.6%	2.4%	24.4%	7.8%	22.4%	7.8%	100.0%
川前町	15	3	2	12	1	9	3	45	33.3%	6.7%	4.4%	26.7%	2.2%	20.0%	6.7%	100.0%
久之浜町	40	25	4	64	18	31	16	198	20.2%	12.6%	2.0%	32.3%	9.1%	15.7%	8.1%	100.0%
合計	585	350	79	659	229	602	177	2,681	21.8%	13.1%	2.9%	24.6%	8.5%	22.5%	6.6%	100.0%
内小規模事業者数	550	260	53	572	200	548	127	2,310	23.8%	11.3%	2.3%	24.8%	8.7%	23.7%	5.5%	100.0%

【平成 26 年商工会実態調査より】

## 2. 人口変化

震災前の平成 18 年、震災後の平成 26 年の商工会地域の人口変化を比較すると、10,786 人の減。減少比率は 12.6%とやはり市全域より高い。表 2 より 65 歳以上の人口構成比を見ると、中心市街地に近い地域ほど高齢者構成比率は低く、中山間地域になるほど高い傾向にある。

表 2 平成 26 年 3 月いわき市、商工会地域の世帯居住者、高齢者数

	平成26年	世帯数	世帯居住者数	65歳以上人口	65歳以上比率
いわき市	324,597	128,551	2.5	89,319	27.5%
内郷	25,317	10,727	2.4	7,058	27.9%
遠野町	5,740	1,903	3.0	1,896	33.0%
田人町	1,753	675	2.6	722	41.2%
好間町	12,659	5,280	2.4	3,338	26.4%
小川町	6,714	2,386	2.8	2,173	32.4%
三和町	3,128	1,101	2.8	1,186	37.9%
四倉町	13,727	5,006	2.7	4,667	34.0%
川前町	1,180	472	2.5	483	40.9%
久之浜町	4,839	1,714	2.8	1,627	33.6%
合計	75,057	29,264	2.6	23,150	30.8%

【平成 26 年いわき市統計調査より】

## IV. 商工会の小規模事業者支援の取組状況

いわき地区の商工会の中には、設置職員が 1~2 名で業務に当たる商工会もあり、不足する人材を補完し小規模事業者の経営課題に対応するため、平成 16 年よりいわき地区商工会広域連携協議会により、小規模事業者への経営支援を行っている。

震災後は、「中小企業復興支援」「農商工連携支援」「創業人材育成支援」の 3 つの事業チームと「経理支援・労働保険」「商工会経理・共済事業」の 2 つの管理チームを設置し、主任経営指導員を中心に専門知識を持った経営指導員がセミナーの共同運営、経営支援員への OJT を行ってきた。また、全経営指導員による月例経営支援会議には福島県商工会連合会の専門経営指導員が加わり、地域課題や支援事例を共有し事業運営を行っている。

現在体制では、e-Tax 国税電子申告・納税システムの普及など書類作成支援や職員の OJT では一定の成果を上げているが、経営支援に限っては、共同運営の枠に留まり組織的な個別事業者支援体制の確立や、高度な経営支援に対応した職員間の経営支援ノウハウの共有、蓄積が確立できていない。

## V. 小規模事業者の中長期的な地域産業振興のあり方

地域、小規模事業者の現状や課題を踏まえ、中長期的な地域産業振興のあり方を次の 5 つとする。

[1. 小売・サービス業の活性化]

地域ブランド化による交流人口の拡大と、意識改革や事業承継により活性化を図る。

[2. 農商工連携による経営基盤の確立]

商工業者と農林水産業者との農商工連携を推進し、新たな経営基盤の確立を図る。

[3. 漁業関連事業者の業種転換]

漁業関連事業者の業種転換を支援し、産業と雇用の活性化を図る。

[4. 原子力災害被災事業者の事業再生]

被災事業者の事業再生へ早期対応することで、廃業者数の減少を図る。

[5. 地域内創業の向上]

創業予定者への伴走支援、廃業予定者とのマッチングにより地域内創業の向上を図る。

## VI. 経営発達支援事業の目標

地域内で経営する小規模事業者のうち1割の事業計画策定を支援する。

個性豊かで魅力的な小規模事業者が地域に数多く立地することは、地域内需要の拡大や地域外需要の獲得となり、延いては地域経済の活性化に繋がると考えられる。

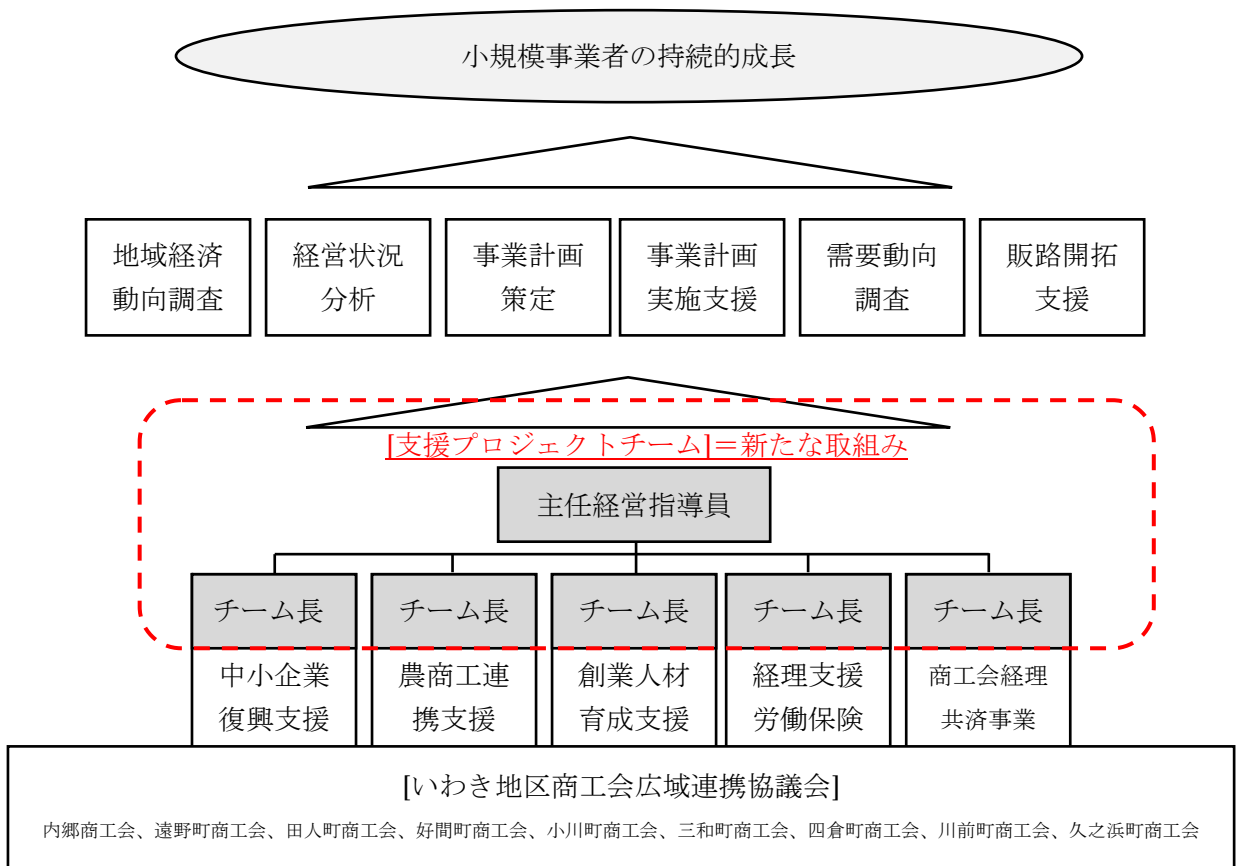
経営発達支援事業では、小規模事業者へ事業計画に基づきP D C Aサイクルの考え方を取り入れた事業展開への理解、浸透を目標に、地域内の1割の小規模事業者の事業計画策定を支援する。併せて事業計画策定後の販路拡大支援や、地域経済の活性化に資する取り組みを行い、中長期的な地域産業振興のあり方を具現化する。

## VII. 目標の達成に向けた取組み

これまでの広域連携体制を発展させ、共同事業から一步踏み込んだ経営支援体制を組織することにより、職務経験や専門性に偏ることない質的に向上した経営支援サービスを提供する。

具体的には、各種調査分析の実施や経営支援の方向性を検討するため、主任経営指導員をリーダーに、各事業チーム長からなる支援プロジェクトチームを組織化する。また、個別支援は、支援プロジェクトチームを中心に、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成し、多角的視点にて対応にあたる。

このような支援体制を確立しながら、地域経済動向や需要動向を定量・定性的に把握し、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ事業計画策定から販路拡大までを伴走支援する。



## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

【1】経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）

【2】経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること

##### （1）目的

小規模事業者への支援に活用する基礎資料とするため、地域の経済動向を継続して収集する仕組みづくりを行い、情報収集や独自調査を実施する。調査分析結果は、「経営状況の分析」「事業計画の策定」に活用する他、広報により情報発信する。

##### （2）事業内容

#### [情報収集]

##### ①情報収集

支援プロジェクトチームは、四半期ごとに全国商工会連合会「中小企業景況調査」、福島県商工会連合会「中小企業景況調査」、における景況感。また、いわき市内に本店を置くひまわり信用金庫「景況レポート とっかけ」より、業況D I、売上D I、収益D I、資金繰りD I情報を収集する。

##### ②独自景況調査

各商工会職員は、6月、12月の年2回、小規模事業者の景況及び経営支援ニーズを巡回訪問により聞き取り調査する。調査目標件数は、地域内の小規模事業者比率から建設業20事業者、製造業8事業者、卸売業4事業者、小売業20事業者、宿泊飲食業10事業者、サービス業18事業者の合計80事業者とする。

#### [分析・整理]

##### ①比較分析

支援プロジェクトチームは、2月、8月に外部資料と独自調査から、国縣市及び商工会地域の切り口で、業種別に業況、売上、収益、資金繰りの項目で比較分析する。

##### ②資料整理

支援プロジェクトチームは、調査期間ごとにデータベースとして整理し、イントラネットを活用して分析資料を各商工会職員に提供し、情報共有する。

### (3) 活用方法

#### ①経営分析、事業計画策定における基礎資料として活用

経営状況分析における外部環境分析の基礎資料。また、事業計画策定における外部環境分析、目標設定の基礎資料として活用する。

#### ②小規模事業者への情報提供

地域の小規模事業者が地域経済動向を把握出来るよう、巡回訪問やセミナー、当協議会WEBを活用して情報提供する。

### (4) 目標値

(単位:事業者数)

地域経済動向調査	現状 未実施	平成29年度 80	平成30年度 80	平成31年度 80	平成32年度 80	平成33年度 80
内郷	未実施	24	24	24	24	24
遠野町	未実施	8	8	8	8	8
田人町	未実施	3	3	3	3	3
好間町	未実施	14	14	14	14	14
小川町	未実施	5	5	5	5	5
三和町	未実施	4	4	4	4	4
四倉町	未実施	14	14	14	14	14
川前町	未実施	2	2	2	2	2
久之浜町	未実施	6	6	6	6	6

## 2. 経営状況の分析に関すること

### (1) 目的

これまでの経営改善普及事業では、金融、税務、労働など書類作成支援や手続き支援が主業務となっており、経営状況分析は、補助事業申請書類の作成時において、簡易分析を行う程度である。

経営発達支援事業では、小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ事業計画策定を実施するため、多角的視点にて経営状況の分析を実施する。

### (2) 事業内容

#### ①事業者の選定

各商工会職員が、金融、税務、労働など日々の経営改善普及事業による情報及び、経営支援ニーズ調査で発掘した案件から以下の事業者を優先する。

- i. 市場の環境変化へ対応が必要となる小規模事業者
- ii. 早期の事業再生が必要となる小規模事業者
- iii. 新たな取組みを考える小規模事業者
- iv. 事業承継を希望する小規模事業者
- v. 地域内において創業を志す起業家



## ②ヒアリング項目

支援プロジェクトチームは、各商工会職員を帯同し OJT を兼ねて事業者ヒアリングを行う。ヒアリング項目は、企業概要、経営理念、商品・サービス、顧客、競合事業者に加え、今後の経営方針と目標を聞き取りする。

## ③分析資料

②のヒアリング項目に加え、地域経済動向の分析資料、需要調査による分析資料、直近3期分の財務諸表及び、顧客データを資料として活用する。

## ④分析内容

定性分析として、SWOT 分析（強み、弱み、機会、脅威）及び、3C 分析（自社、顧客、競合）を行う。また、定量分析として、財務諸表から収益性、安全性、成長性分析を行う。さらに、今後の経営方針と定性・定量分析結果を照らし合わせて、経営課題の理解を促す。

分析支援は、支援プロジェクトチームを中心に、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成し実施する。

## ⑤外部支援機関の活用

専門的な分析ノウハウ、資料を必要とする場合は、必要に応じて中小企業基盤整備機構（震災復興アドバイザー）、福島県よろず支援拠点（専門家派遣）、福島県（専門家派遣）等の専門家派遣制度を活用する。

専門家派遣は、業種業態や事業規模を勘案し、地域の経営指導員と支援プロジェクトチーム、福島県商工会連合会の専門経営指導員の判断により、専門家を選定しピンポイントで課題解決できる派遣を実施する。

## （3）活用方法

経営状況の分析結果は、事業計画策定の基礎資料として活用できるよう、経営状況分析資料として纏め、経営課題など分析結果を説明し小規模事業者へ提供する。

## （4）目標値

(単位:事業者数)

経営状況分析 実施事業者数	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	未実施	48	49	56	60	67
内郷	未実施	13	13	14	15	16
遠野町	未実施	5	5	5	6	6
田人町	未実施	3	3	4	4	5
好間町	未実施	8	9	9	10	11
小川町	未実施	3	3	4	4	5
三和町	未実施	3	3	4	4	5
四倉町	未実施	9	9	10	11	12
川前町	未実施	1	1	2	2	2
久之浜町	未実施	3	3	4	4	5

※経営状況分析の目標値は「i.市場の環境変化へ対応が必要となる小規模事業者」「ii.早期の事業再生が必要となる小規模事業者」「iii.新たな取組みを考える小規模事業者」「iv.事業承継を希望する小規模事業者」の経営分析を行う。

### 3. 事業計画策定支援に関すること

#### (1) 目的

小規模事業者へ事業計画策定の重要性の理解、浸透を促すため、セミナー開催や広報を行う。また、経営状況の分析を行った小規模事業者に対しては、経営課題を踏まえ事業計画策定を支援する。

#### (2) 事業内容

##### ①事業計画策定支援

経営状況の分析を行った小規模事業者に対して、経営課題を踏まえ事業計画策定を支援する。策定支援は、支援プロジェクトチームを中心に、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成し実施する。

専門性を必要とする場合は、必要に応じて中小企業基盤整備機構（震災復興アドバイザー）、福島県よろず支援拠点（専門家派遣）、福島県（専門家派遣）等の専門家派遣制度を活用し、計画のブラッシュアップを支援する。

##### ②セミナー（事業計画策定）

小規模事業者の持続的な事業発展を支援するため、年に1回、事業計画策定セミナーを開催し、事業計画作成の重要性を理解、浸透を促す。

##### ③セミナー（農商工連携）

農商工連携による新たな経営基盤確立のため、年に1回、セミナーを開催する。また、事業アイデアの具現化を目的として事業計画策定を支援する。

##### ④セミナー（創業）

地域で創業を志す者に対し、年に1回、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を提供するセミナーを開催する。併せて、持続的な事業展開のため事業計画策定を支援する。

##### ⑤セミナー（事業承継）

事業承継が必要となる小規模事業者に対し、年に1回、後継者育成、財産承継、債務保証の知識を提供するセミナーを開催する。併せて、事業承継を踏まえた事業計画策定を支援する。

#### (3) 目標値

(単位:人数)

	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
セミナー開催 ※9商工会で共同	62	72	72	75	75	75
事業計画策定セミナー	32	32	32	33	33	33
農商工連携セミナー	15	15	15	16	16	16
事業承継セミナー	未実施	10	10	10	10	10
創業セミナー	15	15	15	16	16	16

(単位:事業者数)

事業計画策定 支援事業者数	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	7	11	11	11	13	13
遠野町	2	3	3	4	4	4
田人町	0	2	2	3	3	4
好間町	1	7	8	8	9	9
小川町	0	2	2	3	3	4
三和町	1	2	2	3	3	4
四倉町	2	8	8	8	9	10
川前町	0	1	1	1	1	1
久之浜町	2	2	2	3	3	4

※経営状況分析を支援した小規模事業者のうち、8割程度を想定。

(単位:事業者数)

創業計画策定 支援事業者数	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	2	3	3	5	5	5
遠野町	1	2	2	2	2	2
田人町	1	1	1	1	1	1
好間町	2	2	3	4	4	4
小川町	1	1	1	1	1	1
三和町	1	1	1	1	1	1
四倉町	2	2	3	4	4	4
川前町	1	1	1	1	1	1
久之浜町	1	1	1	1	1	1

※巡回相談、セミナー等で発掘した創業予定者の支援。

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

##### (1) 目的

組織・計画的な伴走支援を継続して実施することで、進捗状況の確認と検証を行い、事業計画の実現性を高める。各商工会職員の伴走支援情報は、支援プロジェクトチームへ報告、月例の経営指導員による経営支援会議に報告し情報を共有する。

##### (2) 事業内容

###### ①事業計画の進捗状況の調査

各商工会職員は、事業計画策定支援したすべての小規模事業者に対し、原則3ヶ月に1回、巡回訪問を行い計画の進捗状況を聞き取りする。併せて、国縣市等の支援施策情報を提供しながら、計画の実現に向けた実行支援を行う。

専門性を必要とする場合は、必要に応じて中小企業基盤整備機構(震災復興アドバイザー)、福島県よろず支援拠点(専門家派遣)、福島県(専門家派遣)等の専門家派遣制度を活用し、支援を実施する。

## ②創業セミナー受講者のフォローアップ

支援プロジェクトチームは、セミナー受講者情報を集約管理し、月に1度状況確認メールを送付、3ヶ月に1回、巡回訪問を行い、準備段階を調査し事業課題を把握する。

また、廃業者とのマッチングや、税務、記帳、金融支援など実行支援を行い、創業が軌道に乗るよう継続支援を行う。

## ③法認定、補助事業の支援

支援プロジェクトチームを中心に、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成し、革新的な商品・サービスの開発を目指す小規模事業者に対して、経営革新、新連携、地域資源活用、農商工連携など法認定支援や、補助事業の活用など実行支援を行う。

必要に応じて中小企業基盤整備機構（震災復興アドバイザー）、福島県よろず支援拠点（専門家派遣）、福島県（専門家派遣）等の専門家派遣制度を活用する。

## （3）目標値

（単位：巡回訪問数）

事業計画進捗調査	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	14	56	56	64	72	72
遠野町	4	20	20	24	24	24
田人町	0	12	12	16	16	20
好間町	2	36	44	48	52	52
小川町	0	12	12	16	16	20
三和町	2	12	12	16	16	20
四倉町	4	40	44	48	52	56
川前町	0	8	8	8	8	8
久之浜町	10	12	12	16	16	20

## 5. 需要動向調査に関すること

### （1）目的

小規模事業者が開発する商品・サービスや既存商品の需要動向の収集、整理分析する仕組みと、需要先のマーケティング調査の実施により、事業計画作成や実行支援の精度を高める。

### （2）事業内容

支援プロジェクトチームを中心に、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成しながら、既存商品や新商品・サービスに最適な調査方法により評価調査を実施する。なお、調査結果は支援プロジェクトチームで分析・整理を行う。

### ①需要動向の情報収集

- ・事業計画策定を支援するため、総務省家計調査月報による世帯当たりの月間支出額と商圏内世帯数から、商圏内の需要を算出する。
- ・事業計画策定を支援するため、経済産業省が提供する「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」や、ゼンリンが提供する地理情報システムを活用した商圏検索システム「Market Platform (通称マケプラ)」を活用し、商圏内の需要を算出する。
- ・事業計画策定を支援するため、日経テレコンの「日経商品情報」を活用し、需要動向、市場規模、商品・サービスのトレンドなど、マーケティング情報を収集する。
- ・事業計画策定を支援するために、Google Adwords、goodkeyword、Googleトレンドなど無料で提供されている検索エンジン分析ツールを活用し、商品・サービスの情報収集を行う。

### ②B2C向け商品・サービスの需要動向調査

#### [地域内需要]

- ・事業計画策定後の実行支援として、販売想定する購入者に対しインタビュー形式で存商品や新商品・サービスの評価調査を実施する。調査モニターは、年齢、性別、職業、年収等を指定し地域の需要調査会社へ登録する消費者から選定する。また、想定する購入者が観光客の場合は、市内の観光拠点である「道の駅よつくら港」にて実演販売し、インタビュー形式で評価調査を実施する。
- ・調査項目は、希望小売価格、購入意向、利点、品質、味覚、風味、パッケージ、容量とする。なお、1つの調査対象物あたり10名へ評価調査を行う。

#### [地域外需要]

- ・事業計画策定後の実行支援として、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」等の商談会や、「むらからまちから館」「日本橋ふくしま館」等の首都圏アンテナショップにて実演販売し、インタビュー形式で評価調査を実施する。
- ・調査項目は、希望小売価格、品質、利点、味覚、風味、パッケージ、容量とする。なお、1つの調査対象物あたり10名へ評価調査を行う。

### ③B2B向け商品・サービスの需要動向調査

#### [地域内需要]

- ・事業計画策定後の実行支援として、販売想定する企業購買担当者に対しヒアリング形式でアンケート評価調査を実施する。調査モニターは、業種、業態、規模を選定の上、商工会員事業所をモニターとして実施する。
- ・調査項目は、価格、品質、納期、取引量、安全基準等とする。なお、1つの調査対象物あたり10名へ評価調査を行う。

[地域外需要]

・事業計画策定後の実行支援として、販売想定する企業購買担当者に対しヒアリング形式でアンケート評価調査を実施する。調査は、全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」、中小企業基盤整備機構が開催する「中小企業総合展」等の商談会や、「むらからまちから館」「日本橋ふくしま館」等の首都圏アンテナショップにて商談会を開催し、インタビュー形式で評価調査を実施する。

・調査項目は、価格、品質、納期、取引量、安全基準等とする。なお、1つの調査対象物あたり10名へ評価調査を行う。

(3) 活用方法

①需要動向の情報収集結果

収集した情報は、経営状況の分析、事業計画策定へ取り組む小規模事業者へ提供する。事業者想定と需要動向の乖離を定量的に示すことで、事業計画の精度を向上する。

②B2C向け商品・サービスの調査結果

インタビュー結果を書面に纏め小規模事業者へ提供する。消費者評価を定量的に示しながら、商品・サービスの改善やその後の販売促進に活用し、実行支援の成果を向上する。

③B2B向け商品・サービスの調査結果

アンケート結果を書面に纏め小規模事業者へ提供する。企業評価を参考に、価格、品質、納期、取引量、安全基準等の改善することで成約率を高め、実行支援の成果を向上する。

(4) 目標値

(単位:事業者数)

需要動向に関する 情報収集	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	27	52	55	64	68	73
好間町	9	14	14	16	18	18
小川町	3	9	11	12	13	13
遠野町	1	3	3	4	4	5
田人町	3	5	5	6	6	6
三和町	1	3	3	4	4	5
四倉町	2	3	3	4	4	5
川前町	4	10	11	12	13	14
久之浜町	1	2	2	2	2	2
	3	3	3	4	4	5

※事業計画、創業計画策定時に小規模事業者に適した情報収集を行うため、事業計画策定支援事業者と同数値。

(単位:事業者数)

B2C向け商品 サービスの調査	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	20	34	36	44	45	46
内郷	6	9	9	10	11	11
遠野町	2	3	3	4	4	4
田人町	1	2	2	3	3	3
好間町	2	6	7	8	8	8
小川町	1	2	2	3	3	3
三和町	2	2	2	3	3	3
四倉町	3	6	7	8	8	9
川前町	1	2	2	2	2	2
久之浜町	2	2	2	3	3	3

※事業計画、創業計画書策定支援した小規模事業者のうち6割を想定。

(単位:事業者数)

B2B向け商品 サービスの調査	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	10	13	15	17	17	17
内郷	2	3	3	4	4	4
遠野町	1	1	1	2	2	2
田人町	1	1	1	1	1	1
好間町	1	2	3	3	3	3
小川町	1	1	1	1	1	1
三和町	1	1	1	1	1	1
四倉町	1	2	3	3	3	3
川前町	1	1	1	1	1	1
久之浜町	1	1	1	1	1	1

※事業計画、創業計画書策定支援した小規模事業者のうち2割を想定。

## 6. 小規模事業者の販路拡大支援に関すること

### (1) 目的

事業計画策定後、需要動向調査結果を踏まえ、支援プロジェクトチームを中心に、商工会の枠を越えた複数の職員連携による支援チームを編成しながら、小規模事業者が開発した商品・サービスや既存商品の販路拡大を支援する。

具体的には、販売促進ツールの作成から、商談展示会への出展、ホームページやSNSの活用などの販路拡大支援を伴走して行い、実行支援の精度を高める。

### (2) 事業内容

#### ①地域内での販路拡大支援

商品撮影、パンフレット作成、売り場作りなどの事前支援を実施しながら、商工会・行政が主催する地域経済活性化のイベントや地域祭事を活用し、小規模事業者の既存商品や新商品・サービスの販路拡大を支援する。

## ②商談展示会、アンテナショップを活用した販路拡大支援

小規模事業者の多くは、商談展示会への出展経験が少なく、アンテナショップの活用も一部の事業者に限定されることが多い。商品撮影、パンフレット作成、売り場作り、バイヤーとの商談方法など、一連の事前支援を実施しながら、販路拡大支援を実施する。

なお、想定する商談展示会は下記を予定するが、小規模事業者が開発する商品・サービスや既存商品に該当する商談展示会が開催される場合は、随時案内し販路拡大を支援する。

運営者	商談展示会の名称	来場者
全国商工会連合会	ニッポン全国物産展	一般消費者、食品関係バイヤー
中小企業基盤整備機構	中小企業総合展	卸・小売・製造・建設・サービス事業者
(株)日本政策金融公庫	アグリフード EXPO	食品関係バイヤー
(株)東邦銀行	食の商談会 ふくしまフードフェア	食品関係バイヤー

運営者	アンテナショップの名称	来店者
(株)ふるさとサービス	むらからまちから館	一般消費者
(公財) 福島県観光物産交流協会・福島県商工会連合会	日本橋ふくしま館	一般消費者

## ③パブリシティを活用した販路拡大支援

小規模事業者が開発する商品・サービスや既存商品の認知度向上を目的として、プレスリリースを行い、新聞、テレビ、雑誌等パブリシティを活用した広報支援を実施する。

プレスリリース資料は、必要に応じて中小企業基盤整備機構（震災復興アドバイザー）、福島県よろず支援拠点（専門家派遣）、福島県（専門家派遣）等の専門家派遣制度を活用し実施する。

## ④ホームページ、SNSを活用した販路拡大支援

パブリシティ掲載後の **WEB** 検索対策や、展示商談会出展後のバイヤー引き合いを視野に入れ、情報発信力強化やネットショップの整備を支援する。

支援にあたっては全国商工会連合会が提供する **100** 万会員ネットワークやSNSを活用し実施する。また、自社ページの開発支援など専門的相談には、中小企業基盤整備機構（震災復興アドバイザー）、福島県よろず支援拠点（専門家派遣）、福島県（専門家派遣）等の専門家派遣制度を活用し実施する。



(3) 目標値

[全体目標]

	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
地域内での販路拡大支援事業者数	20	34	36	44	45	46
B2B商談展示会を活用した販路拡大支援事業者数	6	10	12	12	12	12
商談成立数	0	9	9	9	9	9
B2Cアンテナショップを活用した販路拡大支援事業者数	4	10	12	12	12	12
売上高	1,200	3,600	4,320	4,320	4,320	4,320
パブリシティを活用した販路拡大支援事業者数	未実施	10	12	12	12	12
HP、SNSを活用した販路拡大支援事業者数	未実施	40	43	52	53	58
取引成立数	未実施	240	258	312	318	348

[個別目標]

(単位:事業者数)

地域内での 販路拡大支援	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	6	9	9	10	11	11
遠野町	2	6	7	8	8	8
田人町	1	2	2	3	3	3
好間町	2	3	3	4	4	4
小川町	1	2	2	3	3	3
三和町	2	2	2	3	3	3
四倉町	3	6	7	8	8	9
川前町	1	2	2	2	2	2
久之浜町	2	2	2	3	3	3

※事業計画、創業計画策定支援事業者のうち、商工会・行政が主催する地域活性化イベントや地域行事へ出展する事業者を6割と想定。

(単位:事業者数)

B2B商談展示会を活用した 個社の販路拡大支援	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	1	2	2	2	2	2
遠野町	1	1	2	2	2	2
田人町	未実施	1	1	1	1	1
好間町	1	1	1	1	1	1
小川町	1	1	1	1	1	1
三和町	未実施	1	1	1	1	1
四倉町	1	1	1	1	1	1
川前町	1	1	2	2	2	2
久之浜町	未実施	1	1	1	1	1

※事業計画、創業計画策定支援事業者のうち、商談会出展事業者を1割と想定。

(単位:商談成立数)

B2B販路拡大に向けた 商談成立件数	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	0	9	9	9	9	9
内郷	0	1	1	1	1	1
遠野町	0	1	1	1	1	1
田人町	未実施	1	1	1	1	1
好間町	0	1	1	1	1	1
小川町	0	1	1	1	1	1
三和町	未実施	1	1	1	1	1
四倉町	0	1	1	1	1	1
川前町	0	1	1	1	1	1
久之浜町	未実施	1	1	1	1	1

(単位:事業者数)

B2Cアンテナショップを活用 した個社の販路拡大支援	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	4	10	12	12	12	12
内郷	未実施	2	2	2	2	2
遠野町	1	1	2	2	2	2
田人町	未実施	1	1	1	1	1
好間町	1	1	1	1	1	1
小川町	未実施	1	1	1	1	1
三和町	未実施	1	1	1	1	1
四倉町	1	1	2	2	2	2
川前町	1	1	1	1	1	1
久之浜町	未実施	1	1	1	1	1

※事業計画、創業計画策定支援事業者のうち、アンテナショップを活用する事業者を1割と想定。

(単位:千円)

B2Cアンテナショップを活用 した売上高	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	1,200	3,600	4,320	4,320	4,320	4,320
内郷	未実施	720	720	720	720	720
遠野町	300	360	720	720	720	720
田人町	未実施	360	360	360	360	360
好間町	300	360	360	360	360	360
小川町	未実施	360	360	360	360	360
三和町	未実施	360	360	360	360	360
四倉町	300	360	720	720	720	720
川前町	300	360	360	360	360	360
久之浜町	未実施	360	360	360	360	360

(単位:事業者数)

パブリシティを活用 した販路拡大支援	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	未実施	10	12	12	12	12
内郷	未実施	2	2	2	2	2
遠野町	未実施	1	1	1	1	1
田人町	未実施	1	1	1	1	1
好間町	未実施	1	2	2	2	2
小川町	未実施	1	1	1	1	1
三和町	未実施	1	1	1	1	1
四倉町	未実施	1	2	2	2	2
川前町	未実施	1	1	1	1	1
久之浜町	未実施	1	1	1	1	1

※事業計画、創業計画策定支援事業者のうち、1割を想定。

(単位:事業者数)

HP、SNSを活用した 個社の販路拡大支援	現状 未実施	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	未実施	11	11	13	14	14
遠野町	未実施	4	4	5	5	5
田人町	未実施	2	2	3	3	4
好間町	未実施	7	9	10	10	10
小川町	未実施	2	2	3	3	4
三和町	未実施	2	2	3	3	4
四倉町	未実施	8	9	10	10	11
川前町	未実施	2	2	2	2	2
久之浜町	未実施	2	2	3	3	4

※事業計画、創業計画策定支援事業者のうち、8割を想定。

(単位:取引成立数)

HP、SNSを活用した 取引成立件数	現状 未実施	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
内郷	未実施	66	66	78	84	84
遠野町	未実施	24	24	30	30	30
田人町	未実施	12	12	18	18	24
好間町	未実施	42	54	60	60	60
小川町	未実施	12	12	18	18	24
三和町	未実施	12	12	18	18	24
四倉町	未実施	48	54	60	60	66
川前町	未実施	12	12	12	12	12
久之浜町	未実施	12	12	18	18	24

## II. 地域経済の活性化に資する取組み

当協議会では、地域経済の活性化に向け地域振興事業を実施してきたが、環境整備や行政・関係機関との連携が十分ではなく、効果的事業には至っていない。

1. 地域経済活性化会議の開催、2. 地域ブランド化による賑わい創出事業を実施することで、地域経済の活性化を図り地域需要の拡大を図る。

### 1. 地域経済活性化会議の開催

地域における他の機関と地域経済活性化に向けた方向性を共有するため、主任経営指導員は、行政、いわき観光まちづくりビューロー、支援機関の実務担当者を招聘し、小規模事業者を交えた情報交換会を年に1回開催する。

### 2. 地域ブランド化による賑わい創出

地域ブランド化を推進するため次の地域振興事業の運営を支援する。来街者が地域間を周遊できるように地域毎の観光ルートの開発、さらに小規模事業者の商品、サービスをパンフレット・ホームページ・SNSに纏め、知名度を向上し需要拡大を図る。

①市街地（内郷、好間町）

内郷の国宝建造物 白水阿弥陀堂の「紅葉ライトアップ事業」の取組み、好間町の小売・飲食店による「好間ジャンボメニューまちおこし事業」の取組みを支援。市内外消費地からの来街者増加を図りながら、小売、飲食事業者の需要拡大を支援する。

市街近隣地	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
イベント数	2	3	3	3	3	3
出展者数	31	34	34	39	39	45
来場者数	15,000	16,000	16,000	17,000	17,000	18,000

②中山間地（小川町、遠野町、田人町、三和町、川前町）

遠野町の「遠野歳時記満月祭」の取組み、高原野菜を活用した特産品開発や観光拠点等の整備促進の支援を行い、交流人口の拡大と農商工連携に取り組む小規模事業者の販路拡大を支援する。

中山間地	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特産市	9	10	10	10	10	10
出展者数	36	40	40	45	45	48
来場者数	26,300	28,300	28,300	30,500	30,500	32,700

③沿岸地（四倉町、久之浜町）

被災地研修ツアーを企画し全国、海外からの被災地研修需要を受入する。また、新たに整備する商業施設を中核とした商店街にて海産物朝市の運営を支援し、漁業に関連する卸・小売・飲食などの小規模事業者の販路拡大を支援する。

沿岸地	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
被災地ツアー	2	3	3	8	8	8
出展者数	9	34	34	39	39	45
来場者数	30,000	33,000	33,000	36,000	36,000	40,000

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

小規模事業者の経営支援ニーズは高度・多様化している。また、この地域では東京電力の営業補償や復興施策によりこれまで顕在化しなかった小規模事業者の廃業、倒産が増加する可能性も高い。個々の事業所が直面する経営課題に対応するため、経営支援体制の強化、他支援機関や専門家との連携強化、職員の経営支援スキル向上が必要となっている。

いわき地区商工会広域連携協議会は主任経営指導員を中心に各チーム長が連携し、役割分配を明確にしながらか適切な業務配分により、小規模事業者の経営支援ニーズに対応する。

#### 1. 他の支援機関等との連携を通じた支援ノウハウや地域需要の情報交換

### (1) 外部支援機関、専門家との情報交換

創業、事業承継、商品開発、販路拡大等について、福島県、いわき市等の行政機関や中小企業基盤整備機構等の支援機関との情報交換会を毎年9月に実施し、地域、国内、海外市場で支援事例や施策情報を共有する。また、小規模事業者向け相談会を企画開催し専門家の支援ノウハウを吸収する。

### (2) 震災復興支援機関、専門家との情報交換

東日本大震災、原子力災害からの復興加速化を目的に、中小企業基盤整備機構、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と復興施策や支援事例の情報交換会を毎年9月に実施し、事例や施策情報を共有する。被災小規模事業者への帯同巡回を行い専門家の支援ノウハウを吸収する。

### (3) 県内商工会との情報交換

福島県商工会連合会が毎年9月に開催する主任経営指導員会議に出席する。支援事例の研修においては各広域連携協議会の支援状況や先進的なノウハウを学び、当地域の小規模事業者支援に活用する。また、これらの支援情報は、市内の経営指導員で構成開催する月例の経営支援会議にて報告、共有することで経営支援力の向上に努める。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

### (1) 経営支援知識、経験の共有

経営指導員は、月例の経営支援会議にて経営カルテの輪読を行い経営支援の知識を量的質的に広げる。また、経営指導員・経営支援員が組織内部のイントラネットで経営支援の疑問を投げかけると、主任経営指導員、チーム長経営指導員を中心とする支援プロジェクトチームが回答する仕組みづくりも行い、知識、経験を共有し経営支援の向上に努める。

### (2) 外部研修の受講目標

経営指導員は、最新の経営支援情報を吸収するため全国商工会連合会、福島県商工会連合会、中小企業基盤整備機構、福島県産業振興センター等が主催する「財務」「経営戦略」「マーケティング」「IT・情報システム」「経営法務」分野の研修を年20時間受講し、個々の職員が専門性を高める取り組みをする。

### (3) WEB研修システムの受講目標

経営指導員、経営支援員は経営支援力向上のため経営指導員WEB研修を受講し経営支援力の向上に努める。受講率目標を50%以上と定め、月例の経営支援会議で主任経営指導員が受講進捗状況を報告する。年に1度実施する効果測定目標は50点中35点とし、経営指導員、経営支援員は測定結果を主任経営指導員へ報告する。

(4) 帯同巡回による職場内研修（OJT）の目標

組織的な経営支援力の底上げを図るため、経営支援員は、帯同巡回により、経営指導員の経営支援ノウハウをOJTで吸収する。

また、経営指導員、経営支援員合同による支援事例研究会を年1度開催し、優良事例・成功事例を共有することで支援スキル向上・若手職員の支援に対する意欲喚起の仕組みづくりを行う。

(5) 経営支援情報の蓄積

業種業態毎の経営状況の分析結果や事業計画の策定事例、具体的な支援事例等の経営支援情報を組織内部のイントラネットを活用し蓄積することで、人事異動や支援体制の変更に対応する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

これまでの経営改善普及事業では、支援者からの評価、第三者からの評価など事業改善活動がこれまで行われていなかった。第三者による事業評価、事業のPDCAサイクルにより経営支援の継続的な質の向上に努める。

(1) 経営支援事業の報告

これまでの経営支援回数など量的報告に加え、経営支援事例集を作成しながら質的報告を行い、経営支援内容の可視化に努める。

(単位:事業者数)

経営支援事例	現状	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	11	11	11	22	22	22
内郷	2	2	2	4	4	4
遠野町	1	1	1	2	2	2
田人町	1	1	1	2	2	2
好間町	1	1	1	2	2	2
小川町	1	1	1	2	2	2
三和町	1	1	1	2	2	2
四倉町	2	2	2	4	4	4
川前町	1	1	1	2	2	2
久之浜町	1	1	1	2	2	2

(2) 事業評価委員会による事業検証

福島県、いわき市、専門家、金融機関等の関係機関などの外部有識者による事業の実施状況、成果評価、見直し案の提示を行う。事業評価委員会は年度末に1回実施する。

(3) 事業の見直し、改善

上記の事業評価を受けて、いわき地区商工会広域連携協議会の幹事会において評価、見直しの方針を決定する。事業の成果・評価・見直しの結果については、いわき地区商工会広域連携協議会の通常総会及び各商工会の通常総会（総代会）へ報告し、承認を受ける。

(4) 事業成果・評価・見直しの公表

事業の成果・評価・見直しの結果を取りまとめ、いわき地区商工会広域連携協議会のホームページ (<http://iwakikoiki.com/sanpin/>) で公表し、成果のあった支援事例の取り組みは掲載し情報提供する。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

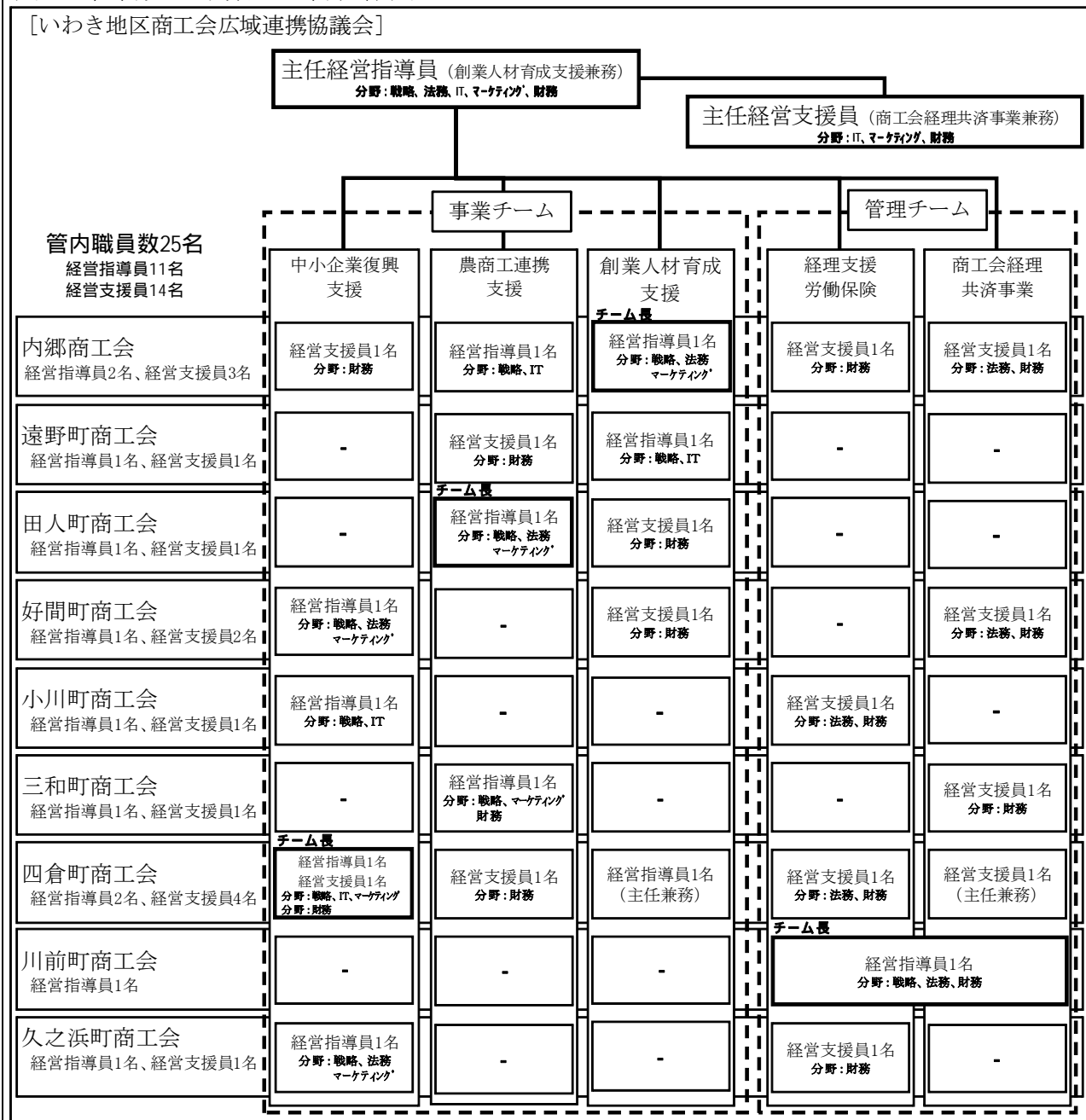
(1) 組織体制

① 事業実施者

経営発達事業は、内郷商工会、遠野町商工会、田人町商工会、好間町商工会、小川町商工会、三和町商工会、四倉町商工会、川前町商工会、久之浜町商工会で構成するいわき地区商工会広域連携協議会で実施する。

② 事業運営

図 1 経営発達事業の運営組織図



得意分野に関する分類「経営戦略」「経営法務」「IT・情報」「マーケティング」「財務」



i 主任経営指導員、主任経営支援員の役割

主任経営指導員は事業を主管し運営管理する。主任経営支援員は主任経営指導員を補佐し事務を取り纏める。

ii 各チーム長の役割

「中小企業復興支援」「農商工連携支援」「創業人材育成支援」の3つの事業チームと「経理支援・労働保険」「商工会経理・共済事業」の2つの管理チームを設置する。各チーム長には知識に長ける経営指導員が就き、主任経営指導員と連携し、支援プロジェクトチームを形成しながら、事業計画策定、実行支援などプロジェクト運営を行い成果を上げる。

iii 専門経営指導員の役割

福島県商工会連合会の専門経営指導員は、主任経営指導員及び、各チーム長に必要な情報提供、助言し事業運営の支援を行う。

iv 主任経営指導員、各チーム長の行動範囲

主任経営指導員、各チーム長は必要に応じて各商工会の経営指導員、経営支援員と共同して管轄商工会外の小規模事業者の経営支援及び、経営発達支援事業に関する調査活動を実施する。

(2) 連絡先

商工会名	住所	電話番号
内郷商工会	いわき市内郷綴町榎下 17	0246-26-1256
遠野町商工会	いわき市遠野町上遠野字堀切 12-1	0246-89-2174
田人町商工会	いわき市田人町旅人字下平石 191	0246-69-2520
好間町商工会	いわき市好間町中好間字田中 25	0246-36-3133
小川町商工会	いわき市小川町上平字中島 2-3	0246-83-0133
三和町商工会	いわき市三和町下市萱字竹ノ内 114-1	0246-86-2153
四倉町商工会	いわき市四倉町字西四丁目 4-5	0246-32-2900
川前町商工会	いわき市川前町川前字五林 6	0246-84-2455
久之浜町商工会 (仮事務所)	いわき市久之浜町久之浜字糠塚 15	0246-82-3131

- いわき地区商工会広域連携協議会 WEB  
URL : <http://iwakikoiki.com/sanpin/>

## (別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

全体予算

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	12,480	13,200	13,200	13,200	13,200
・地域の経済動向調査	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
・経営状況の分析	180	180	180	180	180
・事業計画策定支援	3,540	3,540	3,540	3,540	3,540
・事業計画実施支援	300	300	300	300	300
・需要動向調査	2,580	2,820	2,820	2,820	2,820
・販路開拓支援	2,700	3,180	3,180	3,180	3,180
・地域振興の取り組み	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 【商工会別の予算】

内郷商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,080	2,200	2,200	2,200	2,200
・地域の経済動向調査	210	210	210	210	210
・経営状況の分析	30	30	30	30	30
・事業計画策定支援	590	590	590	590	590
・事業計画実施支援	50	50	50	50	50
・需要動向調査	430	470	470	470	470
・販路開拓支援	450	530	530	530	530
・地域振興の取り組み	320	320	320	320	320

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

遠野町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,040	1,100	1,100	1,100	1,100
・地域の経済動向調査	105	105	105	105	105
・経営状況の分析	15	15	15	15	15
・事業計画策定支援	295	295	295	295	295
・事業計画実施支援	25	25	25	25	25
・需要動向調査	215	235	235	235	235
・販路開拓支援	225	265	265	265	265
・地域振興の取り組み	160	160	160	160	160

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 田人町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,040	1,100	1,100	1,100	1,100
・地域の経済動向調査	105	105	105	105	105
・経営状況の分析	15	15	15	15	15
・事業計画策定支援	295	295	295	295	295
・事業計画実施支援	25	25	25	25	25
・需要動向調査	215	235	235	235	235
・販路開拓支援	225	265	265	265	265
・地域振興の取り組み	160	160	160	160	160

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 好間町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,080	2,200	2,200	2,200	2,200
・地域の経済動向調査	210	210	210	210	210
・経営状況の分析	30	30	30	30	30
・事業計画策定支援	590	590	590	590	590
・事業計画実施支援	50	50	50	50	50
・需要動向調査	430	470	470	470	470
・販路開拓支援	450	530	530	530	530
・地域振興の取り組み	320	320	320	320	320

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 小川町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,040	1,100	1,100	1,100	1,100
・地域の経済動向調査	105	105	105	105	105
・経営状況の分析	15	15	15	15	15
・事業計画策定支援	295	295	295	295	295
・事業計画実施支援	25	25	25	25	25
・需要動向調査	215	235	235	235	235
・販路開拓支援	225	265	265	265	265
・地域振興の取り組み	160	160	160	160	160

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 三和町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,040	1,100	1,100	1,100	1,100
・地域の経済動向調査	105	105	105	105	105
・経営状況の分析	15	15	15	15	15
・事業計画策定支援	295	295	295	295	295
・事業計画実施支援	25	25	25	25	25
・需要動向調査	215	235	235	235	235
・販路開拓支援	225	265	265	265	265
・地域振興の取り組み	160	160	160	160	160

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 四倉町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	2,080	2,200	2,200	2,200	2,200
・地域の経済動向調査	210	210	210	210	210
・経営状況の分析	30	30	30	30	30
・事業計画策定支援	590	590	590	590	590
・事業計画実施支援	50	50	50	50	50
・需要動向調査	430	470	470	470	470
・販路開拓支援	450	530	530	530	530
・地域振興の取り組み	320	320	320	320	320

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## 川前町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,040	1,100	1,100	1,100	1,100
・地域の経済動向調査	105	105	105	105	105
・経営状況の分析	15	15	15	15	15
・事業計画策定支援	295	295	295	295	295
・事業計画実施支援	25	25	25	25	25
・需要動向調査	215	235	235	235	235
・販路開拓支援	225	265	265	265	265
・地域振興の取り組み	160	160	160	160	160

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

## 調達方法

国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

久之浜町商工会

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	1,040	1,100	1,100	1,100	1,100
・地域の経済動向調査	105	105	105	105	105
・経営状況の分析	15	15	15	15	15
・事業計画策定支援	295	295	295	295	295
・事業計画実施支援	25	25	25	25	25
・需要動向調査	215	235	235	235	235
・販路開拓支援	225	265	265	265	265
・地域振興の取り組み	160	160	160	160	160

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助、県補助、市補助、商工会会費、負担金

## (別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容				
1. 地域経済動向調査に関する事	2. 経営状況の分析に関する事			
3. 事業計画策定支援に関する事	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事			
5. 需要動向調査に関する事	6. 小規模事業者の販路開拓支援に関する事			
連携者及びその役割				
<b>【連携先一覧】</b>				
	連携者名	代表者等	住所	電話
①	福島県	内堀雅雄	福島県福島市杉妻町 2-16	024-521-1111
②	いわき市	清水敏男	福島県いわき市平字梅本 21	0246-22-1111
③	中小企業基盤整備機構	高田坦史	東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル	03-3433-8811
④	日本貿易振興機構	石毛博行	東京都港区赤坂 1丁目 12-32 アーク森ビル	03-3582-5511
⑤	全国商工会連合会	石澤義文	東京都千代田区有楽町一丁目 7-1 有楽町電気ビル北館 19F	03-6268-0088
⑥	福島県産業振興センター	鈴木清昭	福島県福島市三河南町 1-20 コラッセふくしま 6F	024-525-4070
⑦	いわき商工会議所	小野栄重	福島県いわき市平田町 120 ラトブ 6F	0246-25-9151
⑧	いわき産学官ネットワーク協会	猪狩正明	福島県いわき市平田町 120 ラトブ 6F	0246-21-7570
⑨	いわき観光まちづくりビューロー	斎藤一彦	福島県いわき市常磐湯本町向田 3-1 いわき市石炭・化石館内	0246-44-6545
⑩	福島県よろず支援拠点	鈴木清昭	福島県郡山市清水台 1-3-8 郡山商工会議所会館 4F 403号	024-254-4161
⑪	福島県事業引継ぎ支援センター	鈴木清昭	郡山市清水台 1-3-8 郡山商工会議所会館 4F 403号	024-954-4163
⑫	福島県産業復興相談センター	鈴木清昭	福島県福島市置賜町 1-29 佐平ビル 9F	024-573-2561
⑬	㈱東日本大震災事業者再生支援機構	松崎孝夫	宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル 19F	022-393-8808
⑭	民間金融機関 銀行、信金、信組等	主要：東邦銀行 北村清士	福島県福島市大町 3-25	024-523-3131
⑮	政府系金融機関 ㈱日本政策金融公庫	細川興一	東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	03-3241-4069
⑯	福島県信用保証協会	村田文雄	福島県福島市三河南町 1-20 コラッセふくしま 10・11F	024-526-2331

## 1. 地域の地域経済動向調査に関すること

- (1) 連携者 ①福島県、②いわき市、③中小企業基盤整備機構、  
④日本貿易振興機構、⑥福島県産業振興センター、  
⑦いわき商工会議所、⑧いわき産学官ネットワーク協会、  
⑩福島県よろず支援拠点、⑭民間金融機関、  
⑮政府系金融機関、⑯福島県保証協会
- (2) 役割 地域経済動向に関する情報収受、意見交換

## 2. 経営状況の分析に関すること

- (1) 連携者 ③中小企業基盤整備機構、④日本貿易振興機構、  
⑥福島県産業振興センター、⑩福島県よろず支援拠点、  
⑪福島県よろず支援拠点
- (2) 役割 多角的視点で経営状況分析を実施する後方支援

## 3. 事業計画策定支援に関すること

- (1) 連携者 ⑪福島県事業引継ぎ支援センター、⑫福島県産業復興相談センター、  
⑬東日本大震災事業者再生支援機構、⑭民間金融機関、  
⑮政府系金融機関
- (2) 役割 セミナーのテーマにマッチした専門家のコーディネート及び専門的な事業計画書策定の支援

## 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

- (1) 連携者 ③中小企業基盤整備機構、④日本貿易振興機構、  
⑥福島県産業振興センター、⑩福島県よろず支援拠点、  
⑪福島県よろず支援拠点
- (2) 役割 事業計画実行のフォローに関する情報照会及び専門家派遣協力

## 5. 需要動向調査に関すること

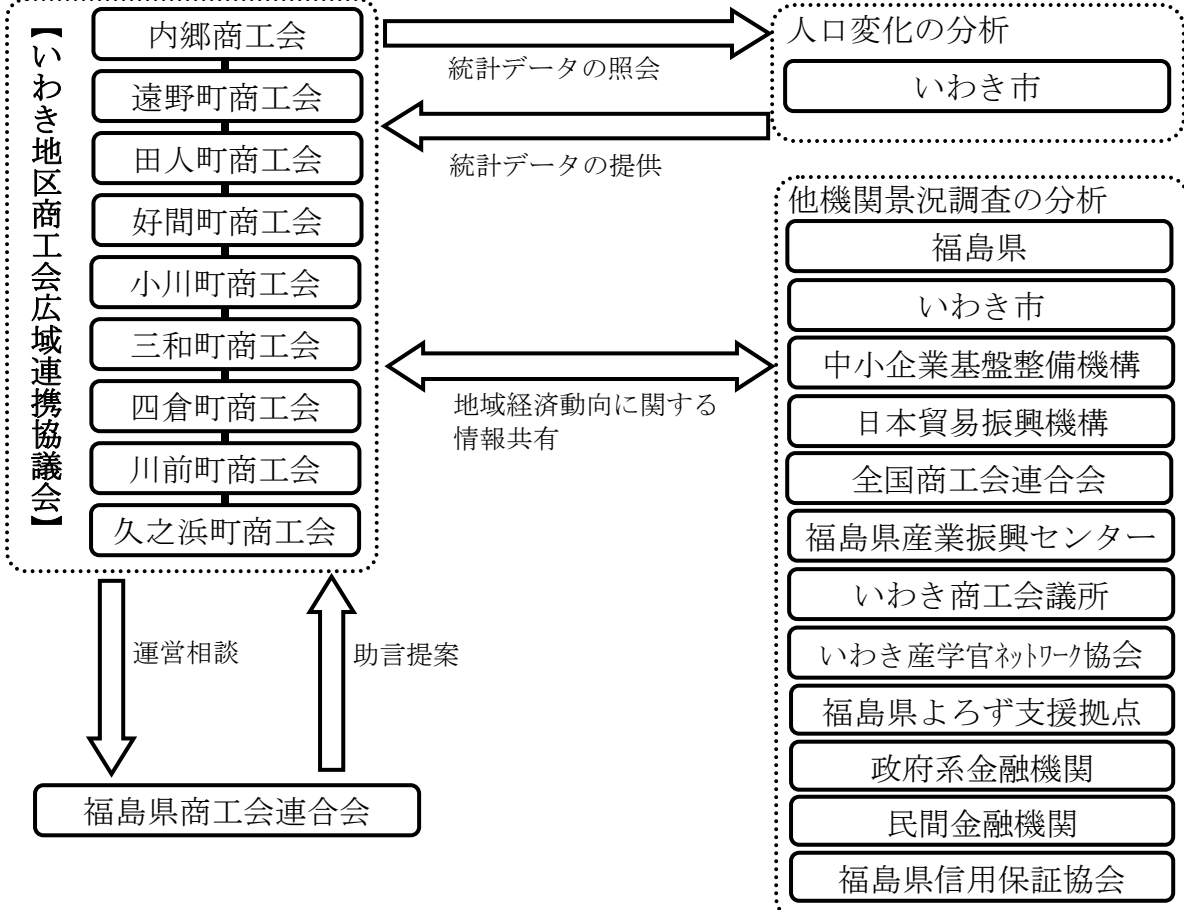
- (1) 連携者 ①福島県、②いわき市、③中小企業基盤整備機構、  
④日本貿易振興機構、⑤全国商工会連合会、  
⑥福島県産業振興センター、⑦いわき商工会議所、  
⑧いわき産学官ネットワーク協会、  
⑨いわき観光まちづくりビューロー、  
⑭民間金融機関、⑮政府系金融機関
- (2) 役割 国内外、地域の需要動向に関する情報照会

## 6. 小規模事業者の販路拡大支援に関すること

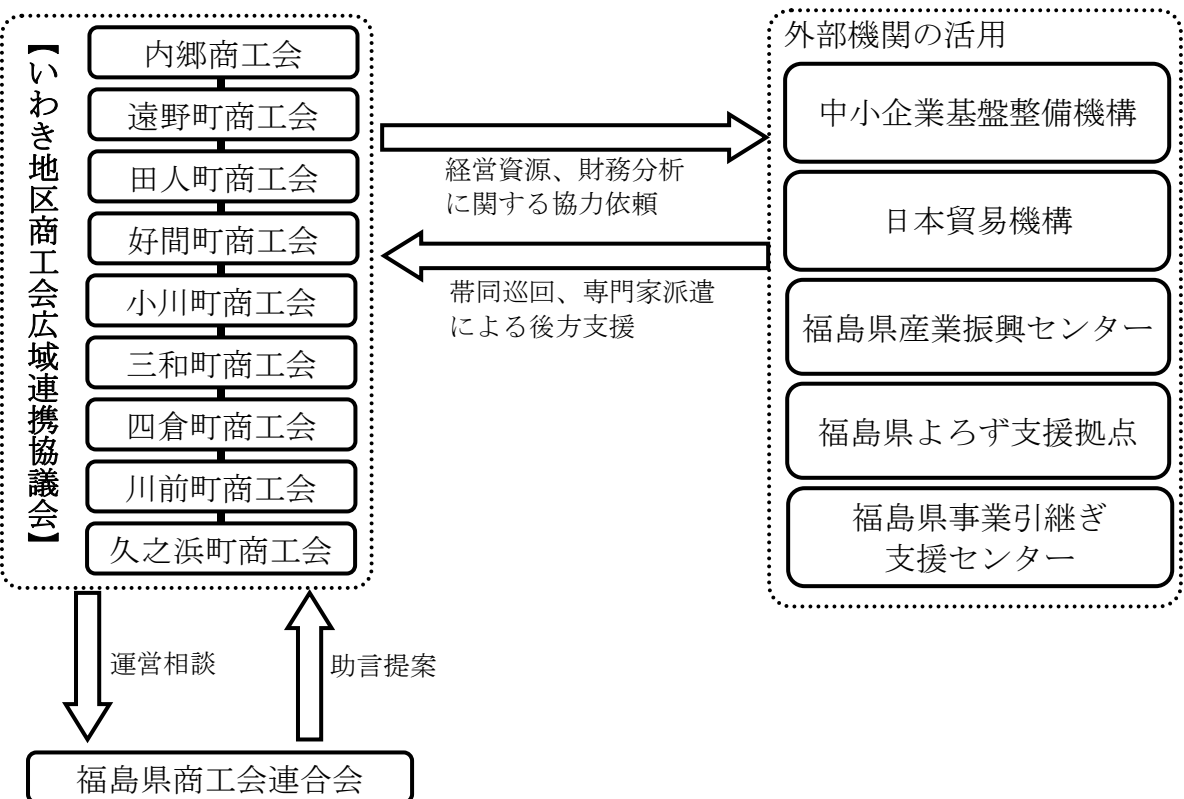
- (1) 連携者 ①福島県、②いわき市、③中小企業基盤整備機構、  
④日本貿易振興機構、⑤全国商工会連合会、  
⑧いわき産学官ネットワーク協会、  
⑨いわき観光まちづくりビューロー
- (2) 役割 商品・サービスPR及びビジネスマッチングの促進

連携体制図等

1. 地域の地域経済動向調査に関すること

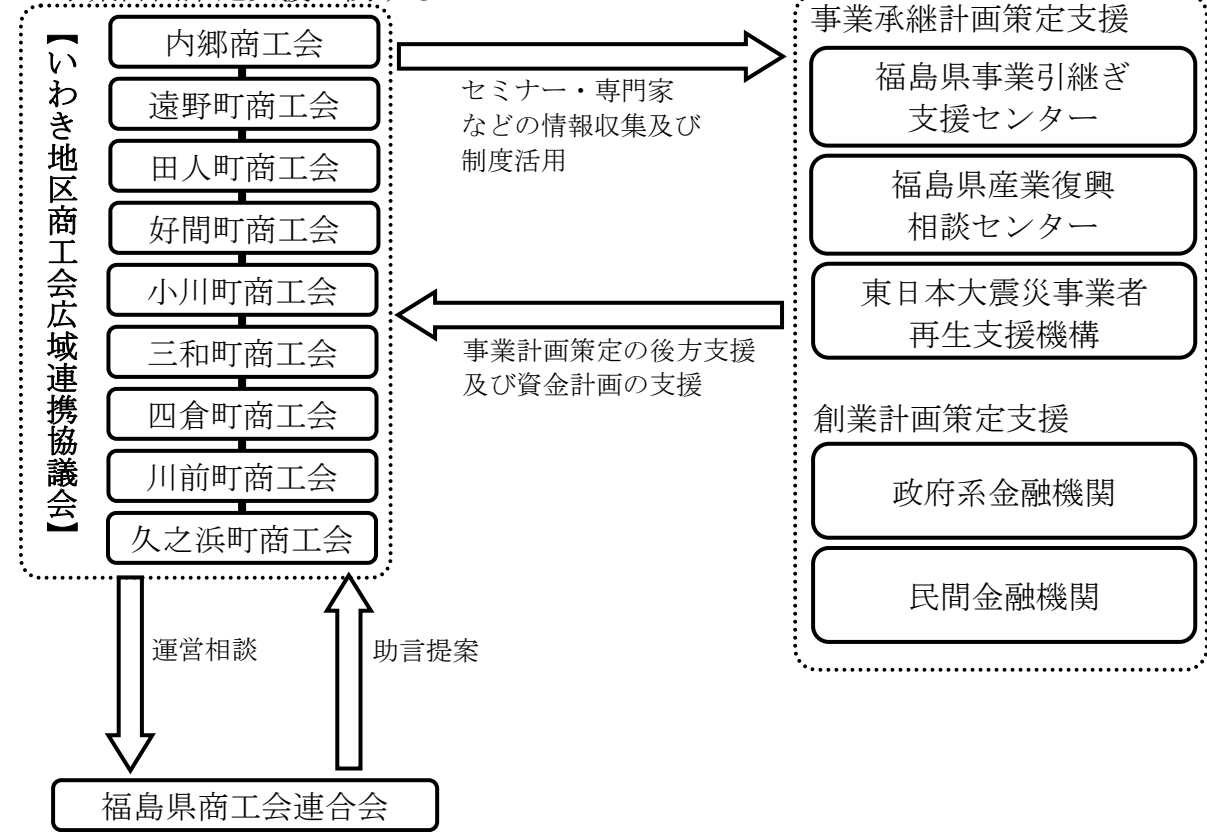


2. 経営状況の分析に関すること

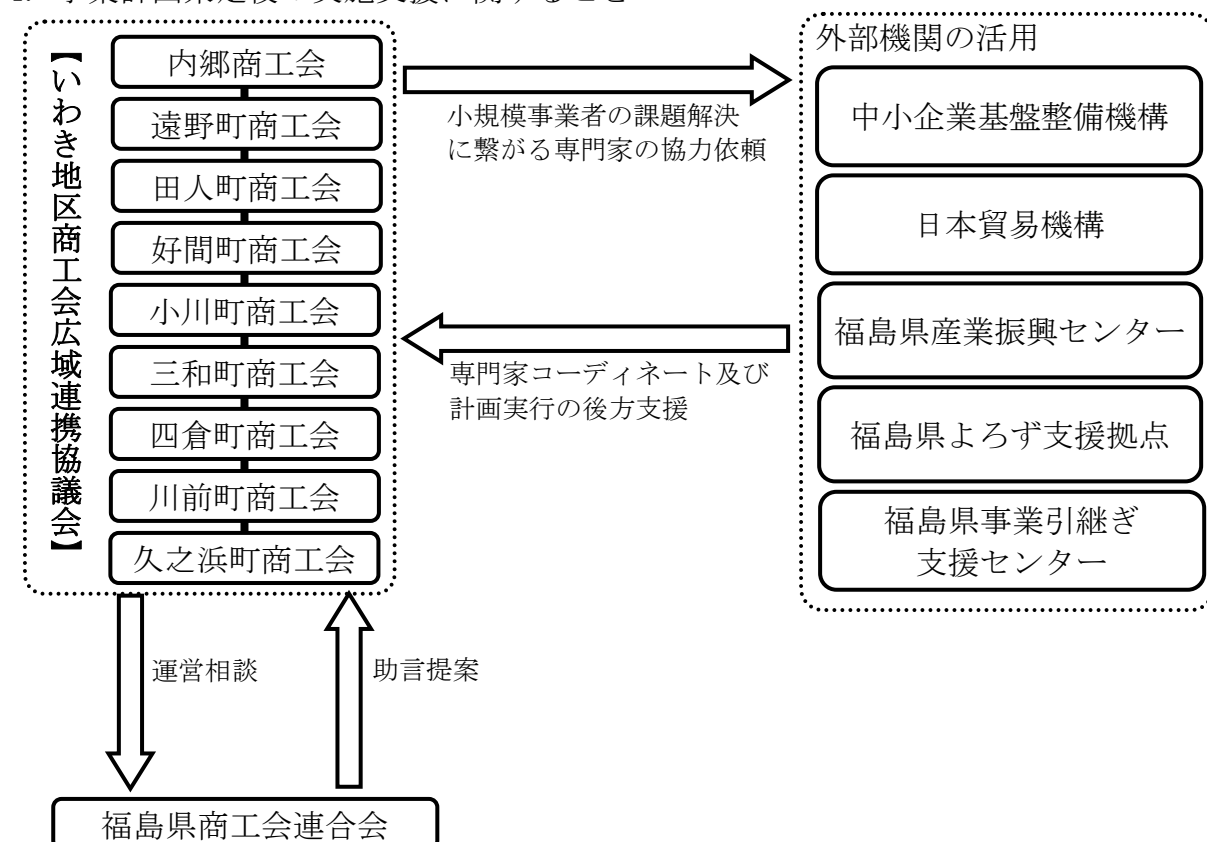




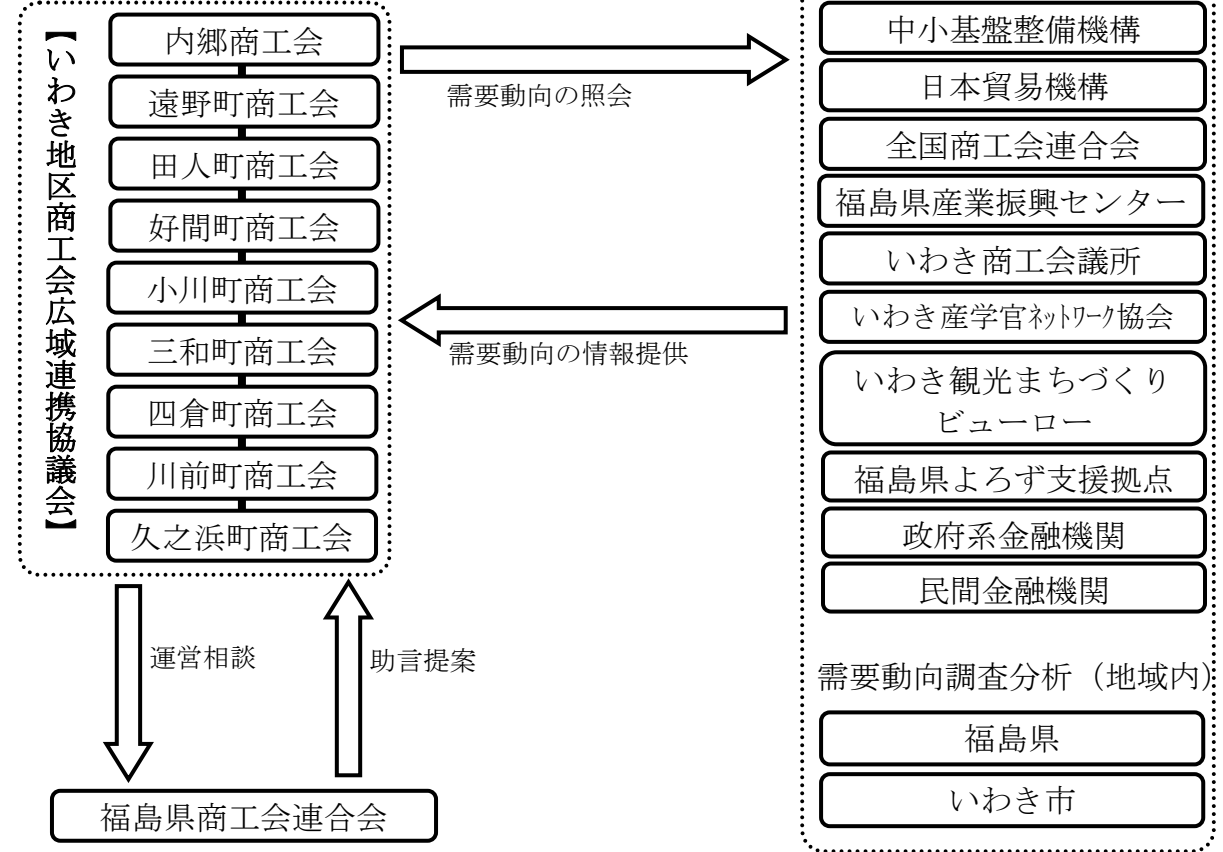
3. 事業計画策定支援に関すること



4. 事業計画策定後の実施支援に関すること



5. 需要動向調査に関すること



6. 小規模事業者の販路開拓支援に関すること

